

新高知市財政再建推進プラン

平成 22 年 3 月
高知市財務部

1 高知市の財政状況

① これまでの財政状況

- ・ 高知市は、昭和 58 年度に 1 億円余りの赤字を計上して以来、赤字決算を計上していない（一般会計・普通会計）。
- ・ これまで赤字決算を回避することができたのは、財源不足を補てんするために、起債の発行や基金の取崩しを続けてきた結果のもの。
- ・ 数次にわたる財政健全化への取組により歳出削減を図ってきたが、根本的な財政構造の改革にはつながっていない。

決算収支推移

	(億円)					
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
歳入 ①	1,353.0	1,586.4	1,379.4	1,318.4	1,311.4	1,460.9
歳出 ②	1,341.0	1,580.9	1,358.1	1,305.9	1,306.3	1,396.1
形式収支 ③=①-②	12.0	5.5	21.3	12.5	5.1	64.8
翌年度繰越財源 ④	10.9	2.8	14.5	9.5	2.2	61.9
実質収支 ⑤=③-④	1.1	2.7	6.8	3.0	2.9	2.9
前年度実質収支 ⑥	4.7	1.1	2.7	6.8	3.0	2.9
基金積立・取崩額 ⑦	△ 15.0	△ 5.5	0.0	0.0	0.8	8.8
実質単年度収支 ⑧=⑤-⑥+⑦	△ 18.6	△ 3.9	4.1	△ 3.8	0.7	8.8

- ・ この間の収支均衡対策により、起債残高は多額になる一方で、基金は枯渇してきた。

起債の推移 (普通会計)

	(億円)										
	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
起債残高	1,716.5	1,924.5	2,201.1	2,487.0	2,582.6	2,637.3	2,672.1	2,720.7	2,689.4	2,670.3	2,579.8
発行額	271.3	320.4	398.7	427.2	244.3	228.4	204.0	240.9	174.7	139.9	123.0
元金償還額	110.8	112.4	122.1	141.3	148.7	173.7	216.8	192.3	206.0	212.8	213.5
合併承継分							47.6			53.8	

- ・ 起債残高は、平成 17 年度をピークに減少し始めているが、他都市と比較しても、まだまだ高い状況

四国4市の起債残高比較(平成20年度普通会計決算)

(千円:人:%)

区分	高松市	松山市	徳島市	高知市
市債現在高(普通会計)	149,367,534	171,691,423	88,837,858	257,000,497
人口	422,066	514,372	259,346	339,963
人口一人当たり	354	334	343	756
実質公債費比率	14.1	9.9	8.7	19.4

- 基金残高全体は、近年では増加しているが、そのほとんどは市町村合併に伴い増加したものや、起債償還のために積み立てているもので、特に合併関連を除く特定目的基金の減少が著しくなっている。

基金の推移(普通会計)

(億円)

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
基金残高	104.2	126.5	94.6	94.2	72.9	35.0	31.5	72.6	77.8	82.7	92.7
財政調整基金	20.1	21.2	21.2	21.2	21.2	6.2	8.3	8.3	7.2	8.9	17.3
減債基金	26.3	23.0	24.4	27.8	20.3	6.6	3.4	4.9	7.7	9.4	23.1
その他	57.8	82.3	49.0	45.2	31.4	22.2	19.8	59.4	62.9	64.4	52.3

(合併関連:新しいまちづくり基金・地域振興基金を除く残高)

(億円)

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
基金残高	104.2	126.5	94.6	94.2	72.9	35.0	30.7	30.8	32.9	38.3	47.9
財政調整基金	20.1	21.2	21.2	21.2	21.2	6.2	8.3	8.3	7.2	8.9	17.3
減債基金	26.3	23.0	24.4	27.8	20.3	6.6	3.4	4.9	7.7	9.4	23.1
その他	57.8	82.3	49.0	45.2	31.4	22.2	19.0	17.6	18.0	20.0	7.5

新しいまちづくり基金							0.8	2.8	5.9	5.4	5.8
地域振興基金								39.0	39.0	39.0	39.0

- 起債残高は多額になる一方で、基金は枯渇し、財政指標は悪化してきた。

平成20年度決算における財政指標等

区分	数値	他都市比較
連結実質赤字比率	4.10%	中核市ワースト1位(全国28位)
実質公債費比率	19.4%	中核市ワースト1位(全国266位)
将来負担比率	283.3%	中核市ワースト1位(全国20位)
経常収支比率	93.3%	中核市ワースト15位
普通会計起債残高	2,570億円	中核市ワースト1位(市民一人当たり換算)
財政調整基金	17億円	中核市ワースト5位

※中核市比較は平成20年度に中核市として決算を計上した39市での順位

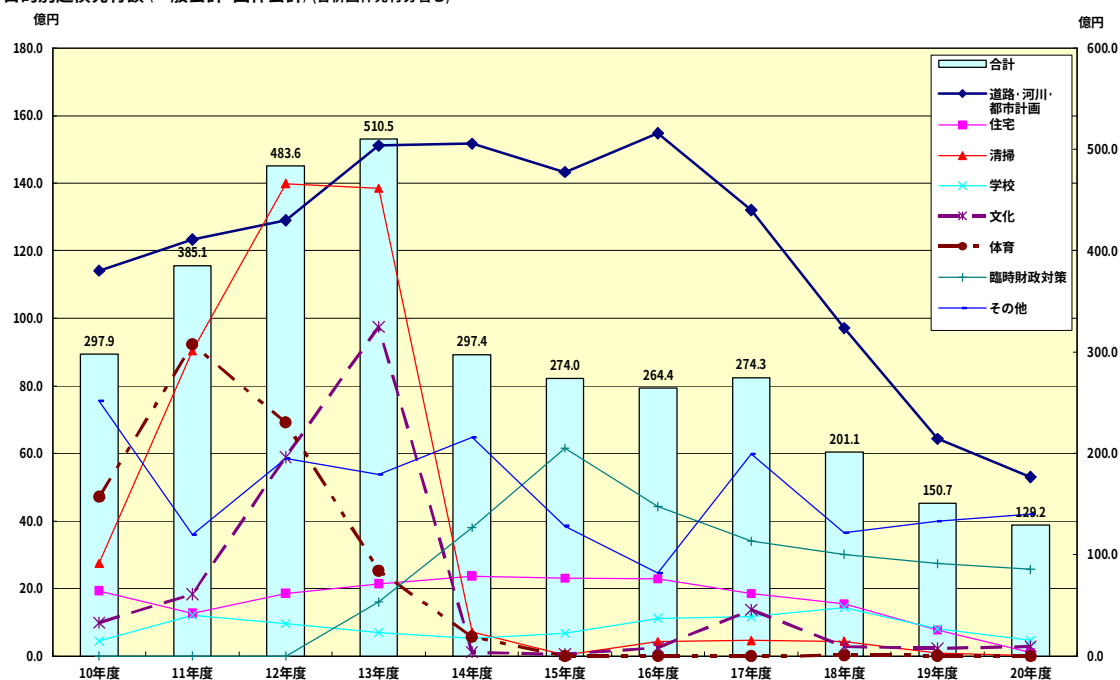
今後の財政運営のために起債を増発し、または、基金を取り崩す余地は少なくなっている。

② 財政危機に至った原因

【原因分析 一起債発行による公債費・扶助費・三位一体改革】

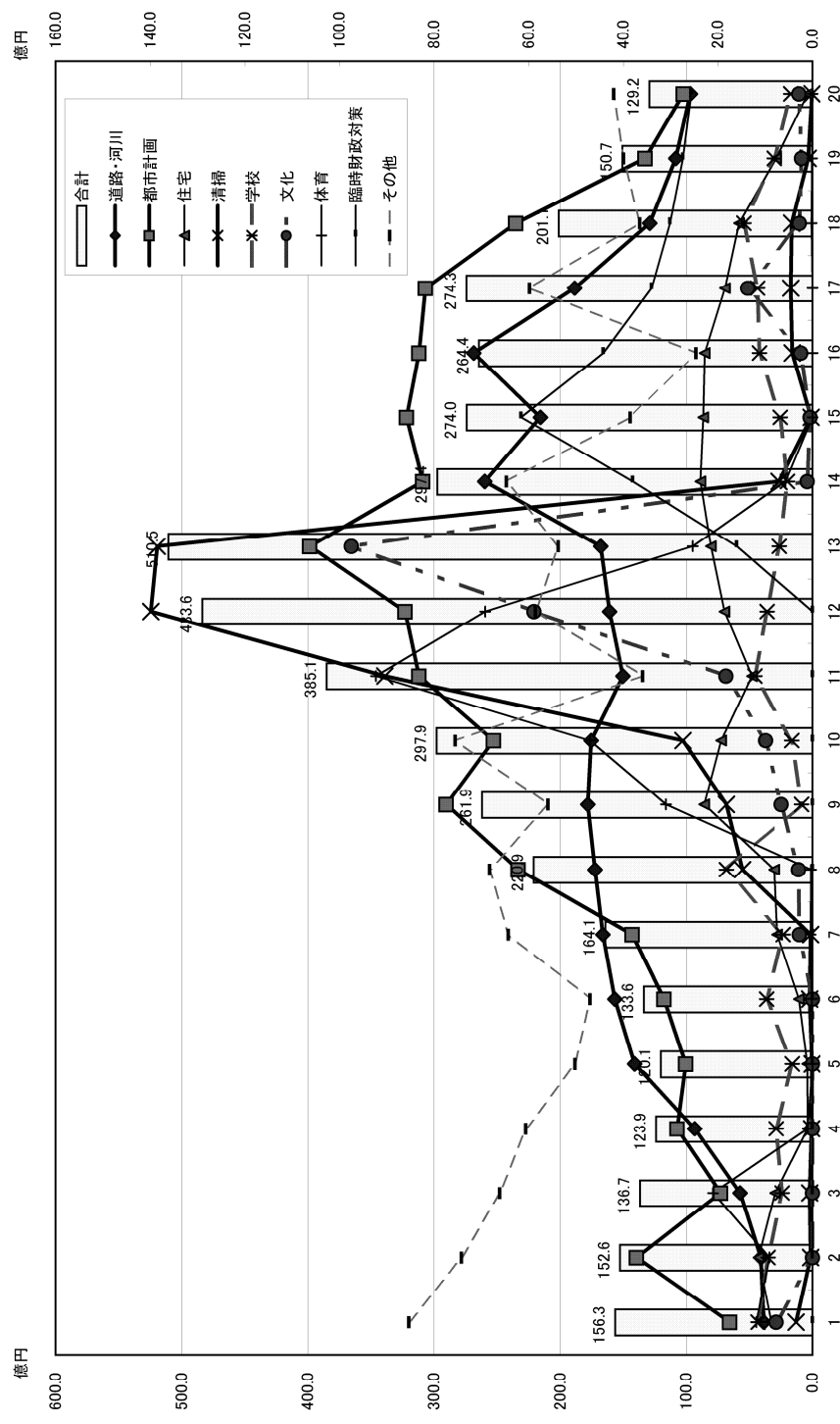
- ・ 高知市では、基幹産業に乏しい脆弱な税財政基盤の中、投資的経費については、度重なる台風災害に対処するための浸水対策を中心に取り組んできた。
- ・ そのため、遅れていた都市基盤整備を行うための財源論議を経て、平成6年度頃から、土地区画整理事業、街路事業などの公共事業への重点的な取組を開始した。
- ・ 加えて、平成10年の集中豪雨に伴う浸水対策、ダイオキシン規制に対応するための新清掃工場建設、国民体育大会のための体育施設整備、市民要望の高かった文化施設の建設等にも取り組んできた。
- ・ これらの事業は、国の経済対策と相まって集中的に実施してきたもので、この間の本市経済の下支えに貢献してきたもの。

目的別起債発行額（一般会計・国体会計）（合併団体発行分含む）



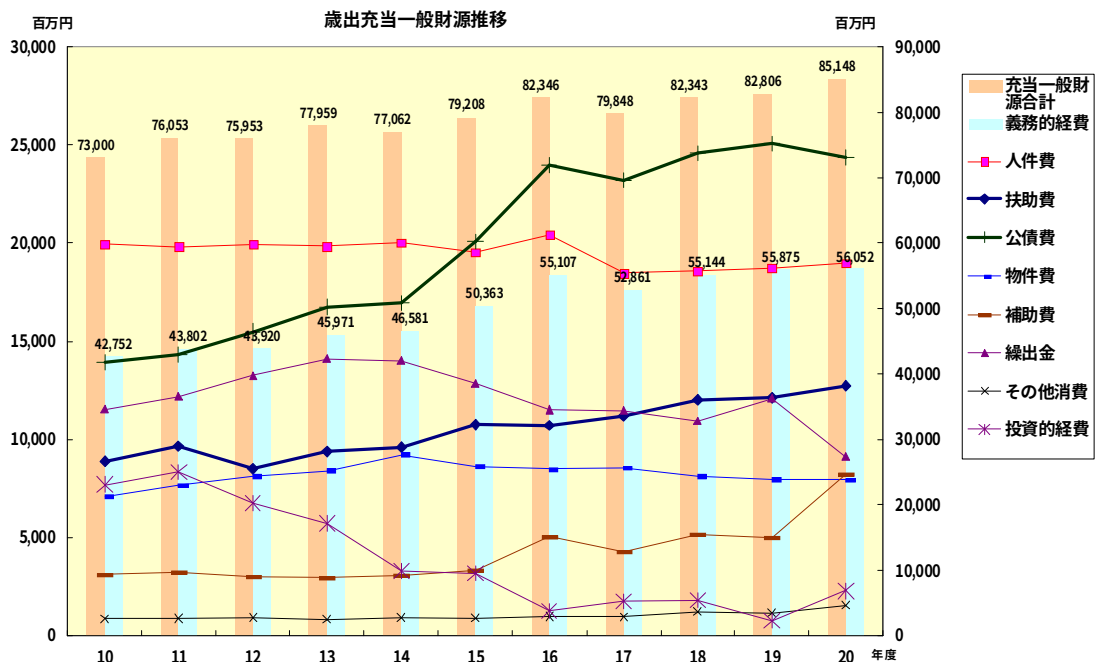
平成10年度以降の起債発行の特徴としては、道路橋梁、河川事業、土地区画整理、街路、公園事業などの都市計画事業に係る発行が多いが、発行額のピークとなる平成13年度では、道路等での151億円の発行に対し、清掃事業、文化・体育施設の発行額合計は261億円に達しており、プロジェクト事業が集中したことも起債発行の増加の大きな要因となっている。

目的別起債発行額(一般会計・国体会計)



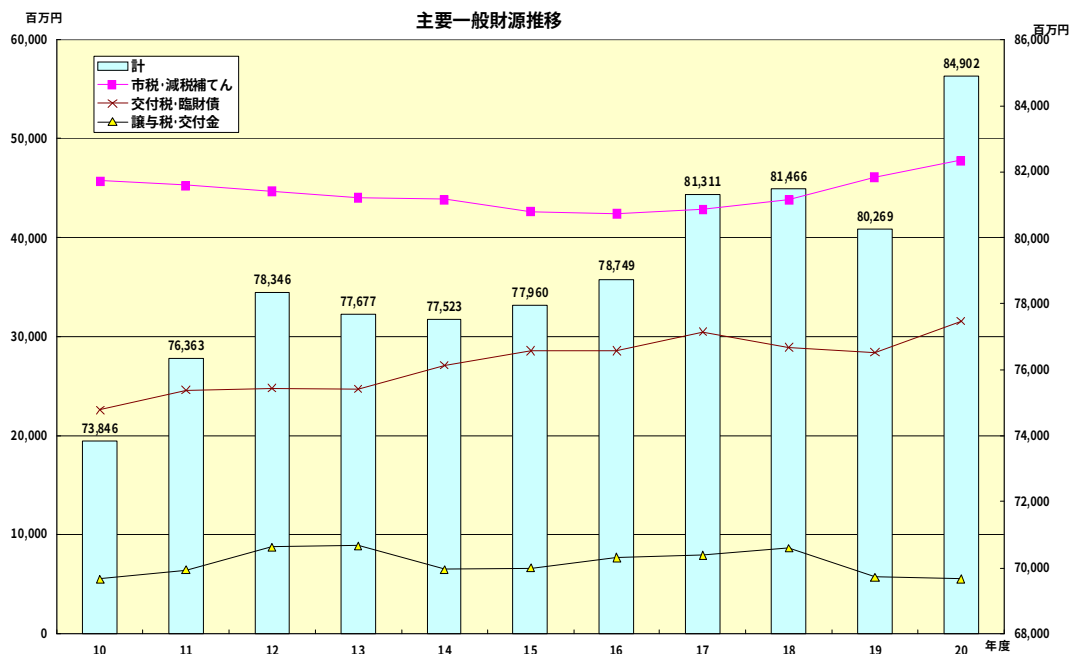
(合併団体発行分含む)

- この間の起債発行に伴う公債費の増加と、景気低迷，高齢化の進展等による扶助費の増加が財政負担を押し上げる要因となった。



平成 14 年度以降公債費が急激に伸びており，扶助費も 10 年度からの 10 年間で 32 億円，36% の増加。人件費，物件費は，この間の財政健全化への取組により抑制されてきている。

- また，これらの起債の償還財源としては，起債発行に伴い措置される交付税の増額により賄うものと見込んでいたものであるが，平成 16 年度から本格化された国の三位一体改革により交付額が相殺されるとともに，大都市での景気回復効果が及ばず市税収入が伸び悩む結果となった。



平成 17 年度の総額の増加は鏡村・土佐山村との合併によるもの。平成 19 年度の市税・減税補てんの増加と譲与税・交付金の減少は税源移譲によるもの。平成 20 年度の総額の増加は春野町との合併によるもの。

○普通交付税 対前年度増減比較

(億円)

	国庫補助金	税源移譲	地方一般財源		
			普通交付税	臨時財債	市税
15年度	-0.8		-6.8	-15.2	23.1
16年度	-5.7	5.5	-18.1	-2.1	-15.5
17年度	-3.2	6.2	1.5	5.9	-9.6
18年度	-11.6	9.6	-2.5	-10.0	-3.7
合計	-21.3	21.3	-25.9	-21.4	-5.7

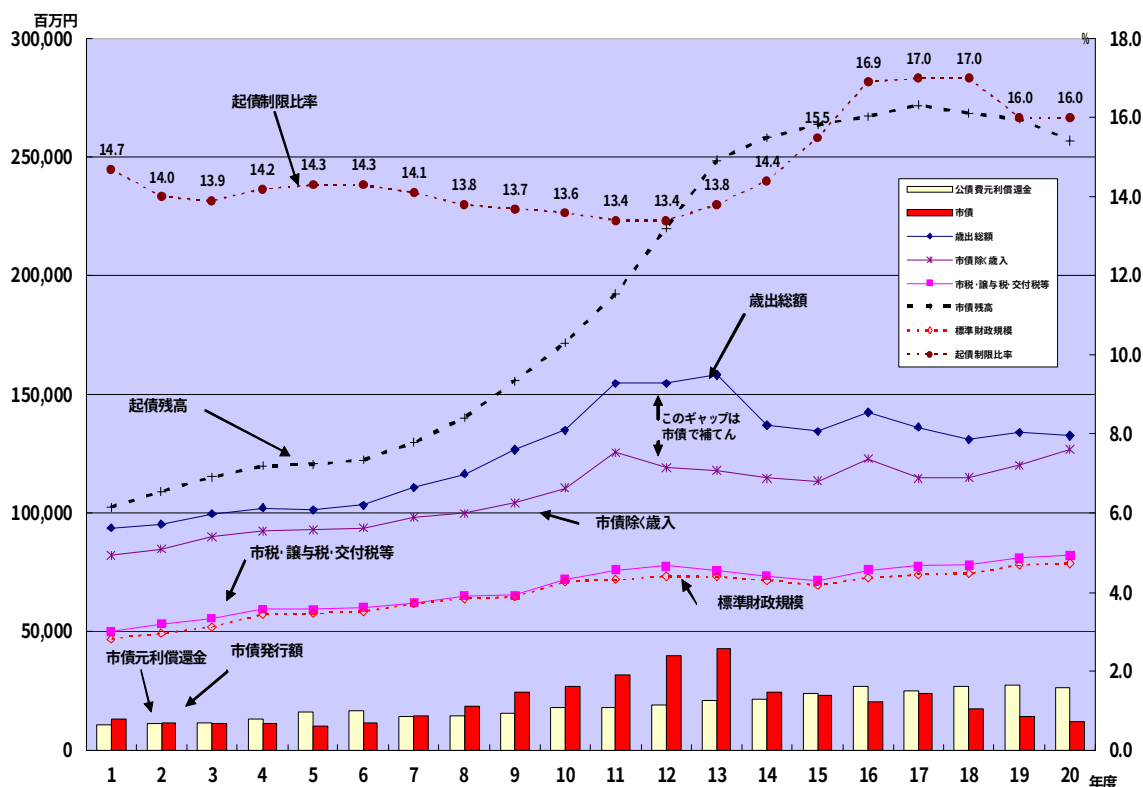
(注) 14年度を基準にした影響額。普通交付税は、起債発行に伴う算入分の増減を除く影響
17年度の普通交付税の増加は合併による影響を除いた数値

○累積

(億円)

	国庫補助金	税源移譲	地方一般財源		
			普通交付税	臨時財債	市税
15年度	-0.8		-6.8	-15.2	23.1
16年度	-7.3	5.5	-31.7	-32.5	30.7
17年度	-17.0	17.2	-55.1	-43.9	28.7
18年度	-38.3	38.5	-81.0	-65.3	23.0

前頁のグラフでは交付税・臨時財政対策債の総額の大きな減少はないように見えるが、市町村合併による増加分や、起債発行に伴う交付税措置分が、上表の三位一体改革による減額により相殺されており、この減額がなければ、財政運営は相当改善されるもの。



起債残高は、平成6年度頃を起点に急上昇した。市債元利償還金と市債発行額の差で求めらる基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、平成7年度から赤字となり、平成15年度に黒字に転換したが、起債残高は平成18年度から減少に転じた。

【歳出構造の改善】

- 平成 10 年度から平成 15 年度にかけて三次にわたる財政構造改革方針の下、事務事業見直し等の取組を進め、平成 16 年度以降は、新財政健全化計画、平成 19 年度からは財政再建推進プランを策定し、起債発行の抑制と収支改善を図ってきた。
- また、平成 19 年度に第二次行政改革実施計画とともに、新定員適正化計画及びアウトソーシング推進計画を策定し、市民 130 人に一人の職員数に削減していくことなどにより、総人件費の抑制を図ることとしている。
- これらの取組により、公債費を除く経常収支比率は、豊田市、金沢市に次いで 3 番目に低く、公債費及び扶助費を除く経常収支比率は最も低くなっており、人件費や物件費など、高知市が独自の行革努力を発揮できる部分については、相当の削減が図られてきている。

経常収支比率比較(平成20年度決算)

	中核市平均	高知市	中核市順位
経常収支比率	91.05	93.30	25
〃 (公債費除く)	71.52	64.00	3
〃 (公債費・扶助費除く)	59.92	48.70	1
〃 (公債費分)	19.53	29.30	39
〃 (扶助費分)	11.60	15.30	38

※平成20年度決算を中核市として計上した39市の決算数値

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費などの経常的支出に、市税、交付税などの経常的一般財源がどれだけ充てられたかを図る指標。高知市は公債費分の経常収支比率が中核市ワースト 1 の 29.3、扶助費分は青森市に次いでワースト 2 位で、公債費と扶助費を除く、人件費、物件費、補助費などの経常的経費は、他都市と比較して相当抑制されている。

【基礎的財源不足】

- 多くの都市で導入している都市計画税を徴収していないことも、本市の主要一般財源が不足し、財政収支が悪化する要因の一つ。
- 仮に、住民一人当たりの固定資産税と都市計画税の中核市平均額の税収が得られるとすれば、単年度 20 億円の増収となり、財政状況は格段に好転。
- 普通交付税の算定上も都市計画税を徴収している前提となっており、交付税で補てんされることもないために、基礎的財源が直接不足することとなる。

住民一人当たり資産課税税収比較(平成20年度決算)

	中核市平均	高知市	中核市順位	中核市平均との差
固定資産税	63,440	66,866	14	3,426
都市計画税	9,207	—	35	-9,207
合 計	72,647	66,866	27	-5,781

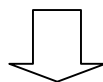
※平成20年度決算を中核市として計上した39市の決算数値

固定資産税のみの比較で高知市が中核市平均を超えているのは、0.1%の超過税率を適用しているため、都市計画税を含めた合計では平均を下回る。
中核市平均との差となる 5,781 円に、本市の人口 34 万人を乗ずると約 20 億円となり、この分他都市と比較して主要一般財源が不足する形になる。

【原因総括とこれからの取組】

- ・ 外的要因として、景気低迷による市税収入の伸び悩み、高齢化の進展等に伴う扶助費支出の増、三位一体改革による交付税収入の減も大きな要素
- ・ 基幹産業に乏しく、都市計画税を徴収していないなど、他都市と比較して基礎的財源が不足する要素もあるなかで、公共事業により経済の下支えをしてきたという側面もある。
- ・ しかし、現在の高知市の厳しい財政状況の第一の原因は、集中して実施してきた都市基盤整備、公共施設整備に伴い発行した起債の償還が増大したこと。
- ・ 過去の財政健全化への取組として平成 16 年度に実施した起債の借換は、三位一体改革による市民サービスへの影響を最小限にとどめるとともに、事業の終盤にさしかかった街路事業、土地区画整理事業の完了と、財政破綻を回避するための緊急避難的措置ではあったが、財政構造の抜本的な改革にはつながらず、将来に負担を先送りする形となった。

結果として、財政運営の見通しが甘かったことにより、現在の危機的な財政状況に至っていることは、本市として、重く受け止め、真摯に反省しなければならない。



その反省の上に立って、

◆ 国の制度改革や社会経済の変動にも対応する「的確な財政収支見通し」の策定

◆ 未来の世代に負担を先送りしない、未来に明るい光の見える、着実な財政再建に向けた収支改善策に基づく、安定的で健全な財政構造の構築

この二つのテーマを主眼に置いた新たな財政計画として、「新高知市財政再建推進プラン」を策定し、市民の理解と協力を得ながら、不退転の決意で、財政再建に取り組んでいく。

2 財政再建の必要性

- ・ 平成 19 年 6 月に成立した地方公共団体の財政の健全化に関する法律は、これまでの財政再建団体制度を是正し、財政破綻に至る前段階で早期是正を図る仕組みを設けるもの。
- ・ この法律に基づく「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の四指標のいずれかが「早期健全化基準」に該当した場合は、財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政の健全化が求められる。
- ・ また、実質公債費比率が早期健全化基準の 25%に達した場合は、単独事業での起債発行が制限される。
- ・ 四指標のうち将来負担比率を除く指標のいずれかが「財政再生基準」に該当した場合は、「財政再生計画」の策定が義務づけられ、同計画について総務大臣の同意を得なければ、災害復旧事業等を除く起債の発行が制限される。

財政の健全性に関する比率 (健全化判断比率)

区 分	内 容	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等の実質赤字の比率	都道府県:3.75% 市町村:11.25～15%	都道府県:5% 市町村:20%
連結実質赤字比率	全ての会計の実質赤字の比率	都道府県:8.75% 市町村:16.25～20%	都道府県:15% 市町村:30%
実質公債費比率	公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率	都道府県・市町村:25%	都道府県・市町村:35%
将来負担比率	地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率	都道府県・政令市:400% 市町村:350%	-
資金不足比率	公営企業ごとの資金不足の比率	20%	-

- ・ 「財政再生計画」には、事務事業見直し、組織合理化策等の歳出削減計画、地方税等の徴収、使用料・手数料の改定、財産処分などの計画のほか、特に必要と認められる団体には標準税率を超える課税による増収計画が求められる。
- ・ 総務大臣の同意を得た再生団体は、収支不足を振り替えるための起債が許可されるが、財政運営が計画に適合しないと認められる場合には、予算の変更等が勧告される。

財政再生団体に該当した場合は、自治は崩壊し、市民生活にも多大な影響をもたらす事態となる。

夕張市の財政再建計画概要

■主な歳入確保策

地方税	市民税(個人・均等割, 所得割), 固定資産税, 軽自動車税, 入湯税の引上げ
施設使用料	50%引上げ
住宅使用料	滞納者に対する徴収強化
下水道使用料	1,470円/10㎡⇒2,440円/10㎡
交付手数料	150円～200円の引上げ
ごみ処理手数料	新設(家庭系2円/ℓ, 粗大ゴミ20円/ℓ)

■主な歳出削減策

職員数	(H18) 269人⇒(H22)103人(4年間で166人減)
職員給与	基本給平均30% (平均640万円⇒400万円, 管理職820万円⇒440万円)
特別職給与	市長86.2万円⇒25.9万円, 助役69.9万円⇒24.9万円, 教育長58.9万円⇒23.9万円
議員報酬	議長37.1万円⇒23万円, 副議長32.1万円⇒20万円, 議員30.1万円⇒18万円
議員定数	18人⇒9人(次期一般選挙から)
その他委員報酬	平均60%削減

■主な廃止事務事業

住民生活関係	市民法律相談, スポーツ教室, 防犯灯設置費・電灯料補助, 暴力追放市民会議補助, 人権擁護委員会補助, 青少年健全育成事業費補助, 遺児手当給付
高齢者・障害者関係	敬老祝い金, 配食サービス, 通所交通費補助, 福祉タクシー料金給付, スポーツ大会参加費補助, 老人クラブ活動費補助, 老人福祉大会事業費補助
子育て関係	育児相談, 子育てサークル実施経費, 障害幼児の機能回復・生活訓練経費, 家庭児童相談室運営, 芸術文化鑑賞経費, 各種講座経費, PTA行事・運営費補助
産業等関係	農業基盤整備, 一般農道整備補助, 農業担い手誘致対策, ほ場整備補助, 農業女性活動研修・農業青年海外研修・先進地調査研修補助, 中小企業育成対策補助, 商工会議所運営費補助
行事等関係	日中友好事業, 東京夕張会事業, 市民体育祭, 戦没者慰霊祭等補助, 文化祭補助, 各種体育大会等事業費補助, 映画祭等イベント開催補助

■主な廃止施設

集会施設	市民会館, 武道館等5箇所
衛生施設	公衆浴場1箇所, 公衆便所5箇所
公園	13箇所
体育施設	水泳プール, テニスコート, 市民運動広場, 市民健康広場
小学校	7校
中学校	4校
社会教育施設	図書館, 美術館
福祉施設	養護老人ホーム

- ・ 自主的な財政の健全化が求められる早期健全化団体であっても、実質公債費比率で該当した場合は、起債発行が制限され、単独投資事業の実施が事実上不可能となり、経済に与える影響は大きい。
- ・ 財政健全化法の四指標に該当しない団体であっても、財政状況の悪化した団体には地方債の利回り格差が設定され、利子負担が増大するなど、財政運営上不利な要素が拡大する。

早急な財政の再建、健全化がなければ、市民生活を守り、安心して暮らせるまちづくりを進めることは不可能

3 中期財政収支見通し

① 平成 21 年度から 25 年度までの財政収支見通し

	H21	H22	H23	H24	H25	(億円) 計
A 交付税現行維持・社会保障プラス3%	-28.0	-52.5	-51.6	-52.2	-53.0	-237.3
B 交付税現行維持・社会保障プラス5.2%	-28.0	-52.5	-52.7	-54.5	-56.7	-244.4
C 歳入減・社会保障プラス6%	-28.0	-52.5	-55.0	-60.1	-65.2	-260.8

- ・ 市税は評価替等により増減，交付税，臨時財政対策債の一般財源は平成 21 年度の実績を踏まえた 22 年度の想定水準で推移し，扶助費や国民健康保険事業への一般会計の負担など社会保障に要する経費が現行水準から 3 %増で推移するという A の想定で，5 か年での収支不足は 237 億円。
- ・ 社会保障関係経費が 5.2 %増の B の想定では 244 億円の不足。
- ・ B の想定に加え，交付税が抑制され，社会保障関係経費が 6 %増加するような最悪のケースの C の想定では 261 億円の不足

② 累積赤字と財政健全化法該当見通し

	H21	H22	H23	H24	H25	(億円)
A 交付税現行維持・社会保障プラス3%	-28.0	-80.5	-132.1	-184.3	-237.3	
B 交付税現行維持・社会保障プラス5.2%	-28.0	-80.5	-133.2	-187.7	-244.4	
C 歳入減・社会保障プラス6%	-28.0	-80.5	-135.5	-195.6	-260.8	

- ・ なんらの収支改善を行わなかった場合，23 年度には早期健全化段階，24 年度には再生段階に該当する可能性がある。

[標準財政規模約 800 億円と想定]

実質赤字比率早期健全化段階該当赤字 : 800 億円×11.25% = 90 億円

実質赤字比率再生段階該当赤字 : 800 億円×20.00% = 160 億円

連結実質赤字比率早期健全化段階該当赤字 : 800 億円×16.25% = 130 億円

連結実質赤字比率再生段階該当赤字 : 800 億円×30.00% = 240 億円

ただし，連結実質赤字比率の算定には，水道事業の剰余金 40 億円と特別会計での赤字 80 億円を相殺した 40 億円の赤字を考慮する必要がある，一般会計だけでの実質的な該当赤字は，早期健全化段階で 90 億円，再生段階で 200 億円となる。

※実質赤字比率＝普通会計の実質収支赤字÷標準財政規模

※連結実質赤字比率＝全会計合計した実質収支赤字÷標準財政規模（厳密には実質収支合計から解消可能資金不足額等を控除）

4 財政再建・収支改善への取組目標

① 自立した財政

a 自主財源を中心とした歳入構造への転換

- ・ 市税及び税外収入の確保 … 徴収率・収納率の向上，税源の確保・涵養等
- ・ 受益者負担の適正化 … 使用料・手数料等の見直し
- ・ 自主財源の確保 … 市有財産の有効活用

b 事務事業のスクラップアンドビルドの徹底

- ・ 総人件費の大幅な削減 … 定員管理の徹底
- ・ 事務事業の徹底的な見直し … 行政評価の活用等
- ・ 事業のアウトソーシング … アウトソーシング推進計画の着実な実行

② 持続可能な財政

a 市債発行及び残高の抑制並びに特別会計，外郭団体を含む将来負担の軽減

- ・ 市債の計画的な発行抑制 … 投資的経費の抑制
- ・ 減債基金への計画的な積立による公債費負担の軽減
- ・ 外郭団体の長期借入金の縮減 … 外郭団体資産の取得・処分の推進

b 財政構造の転換

- ・ 将来負担も含めた的確な財政見通しに基づく予算編成
- ・ 財政健全化法四指標，経常収支比率などの財政指標の適正化
- ・ 特別会計・外郭団体の自立促進

③ 分かりやすい財政

a 分かりやすい財政状況の提供と説明

- ・ 広報紙・ホームページ等を通じた財政情報の提供
- ・ （仮称）出前財政講座の開催など，財政情報・財政状況を直接市民・職員等に説明する機会の設定

b 公会計制度への対応

- ・ 貸借対照表，行政コスト計算書，資金収支計算書，純資産変動計算書の財務諸表4表の作成

5 重点的取組

① 平成 21 年度から 25 年度までに見込まれる財源不足の解消

- ・ 歳入の確保と徹底した歳出削減
- ・ まちづくりの方向性と収支改善の在り方の検討

◆ 244 億円前後で生ずる財源不足を解消するために、歳入の確保と徹底した歳出削減に取り組むとともに、今後の都市基盤整備など、まちづくりの方向性と収支改善の在り方について、市民の意見を踏まえた収支改善の推進

② 市債発行及び残高の抑制並びに特別会計、外郭団体を含む将来負担の軽減

- ・ 投資的経費の縮減による市債発行及び残高の抑制
- ・ 土地開発公社、学校建設公社の長期借入金の縮減

◆ 投資的経費の縮減による市債発行及び残高の抑制に努めるとともに、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により新たに設けられた指標である将来負担比率の低減のための取組

6 平成 21 年度から 25 年度までの収支改善策

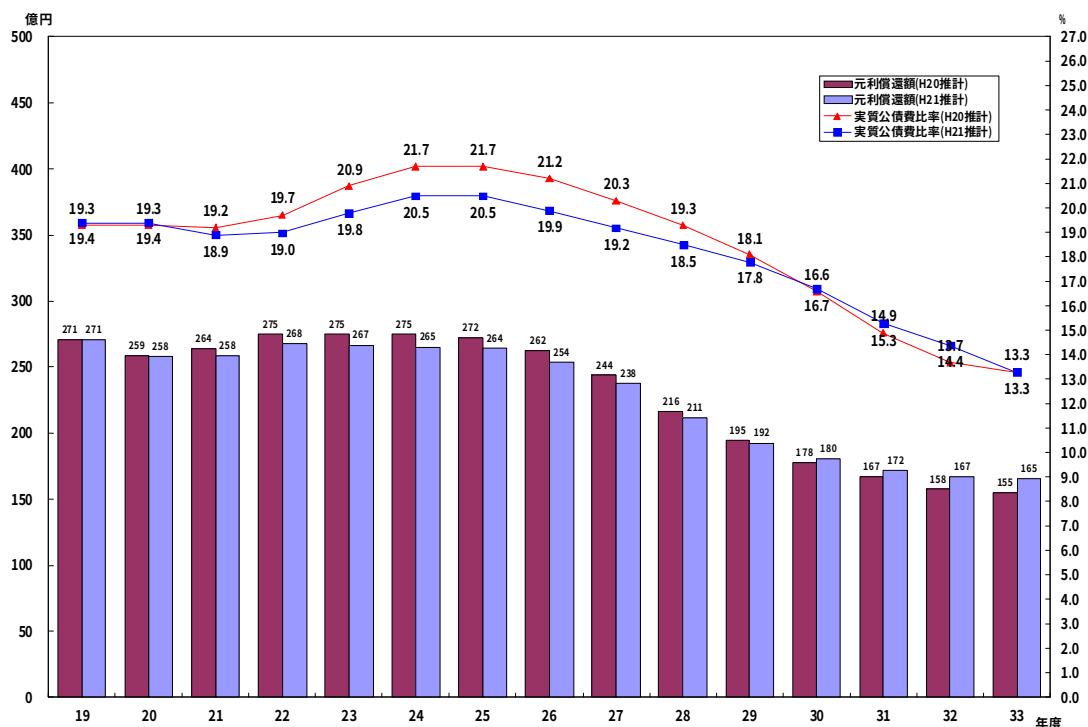
- ・ 前記取組目標、重点的取組に基づき、平成 25 年度までの財源不足の解消の為に、行う収支改善策は、次のとおりとする。

	21	22	23	24	25	(億円) 計
さらなる人件費の削減		4.6	8.3	9.4	9.5	31.8
職員数の削減・アウトソーシング		1.7	3.3	4.3	4.3	13.6
職員給与独自減額・時間外削減		2.9	4.0	4.1	4.2	15.2
議員定数の削減			1.0	1.0	1.0	3.0
さらなる行財政改革の推進		7.2	7.5	8.0	8.8	31.5
事務事業見直し(消費的経費)		7.2	7.5	8.0	8.8	31.5
公共事業の抑制		16.4	14.0	14.0	12.0	56.4
投資的経費の削減		16.4	14.0	14.0	12.0	56.4
徴収率の向上・新たな収入の確保	28.0	24.3	22.9	23.1	26.3	124.6
市税徴収率向上		0.5	0.5	0.5	0.5	2.0
市有財産の売り払い	2.8	0.6	0.5	2.0	3.6	9.5
使用料・手数料・広告料		0.6	0.6	1.1	1.1	3.4
基金の活用	4.0	5.4	5.9	8.2	11.3	34.8
退職手当債	21.2	17.2	15.4	11.3	9.8	74.9
計	28.0	52.5	52.7	54.5	56.6	244.3

7 市債発行及び残高の抑制並びに将来負担の軽減

① 市債発行及び残高の抑制

- 平成 21 年度以降の実質公債費比率の推計におけるピークは 20.5%（平成 24・25 年度）



- 起債発行の制限を受ける実質公債費比率 25%を超えるおそれは少なくなってきたが、起債許可のための公債費負担適正化計画の策定が義務づけられなくなる 18%は平成 29 年度まで下回らない。

公債費の増加が現在の危機的な財政状況の第一要因であり、今後も市債発行及び残高の抑制を継続し、財政収支の早期健全化を図る。

② 将来負担の低減

- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律により新たに設けられた将来負担比率の低減とストックベースでの財政の健全化
- 一般会計での起債残高は平成 18 年度以降減少傾向にあるが、特別会計での起債残高、そして、外郭団体の長期借入金の縮減への取組

◆ 一般会計のみならず、下水道事業など特別会計も含めた全会計での起債発行の抑制

◆ 土地開発公社、学校建設公社の長期借入金については、一般会計からの資産の買い取りを行うなどによる着実なその縮小

8 プランの実現に向けて

- ・ いまだかつて経験したことのない厳しい財政環境に高知市は置かれている。
- ・ その原因には、国の三位一体改革や景気低迷、扶助費の増加等の外的要因による部分もあるが、その多くはこれまでに取り組んできた基盤整備等まちづくりのための財源として発行してきた起債の償還が膨らんできたもの。
- ・ これらの事態に対処するための財政健全化への取組も、経常的経費の削減では相当の努力を行ってきているが、起債の発行、償還期間の繰り延べ、基金の取崩しなどに頼ってきた点で、抜本的な財政構造改革とならなかった。

平成 21 年度から 25 年度までの向こう 5 か年での財源不足が 244 億円前後と見込まれる厳しい事態となったことを真摯に受け止め、これまでの財政運営の在り方について謙虚に反省し、今後の財政再建に向けて、「新高知市財政再建推進プラン」に掲げる目標の達成に全力を傾注

- ・ 一方、現在の高知市では、新たな人の流れが産み出され、商業集積も進んできた弥右衛門地区など、都市基盤整備の効果が現れ始めている。
- ・ 閉塞感が著しい社会経済状況と本市の財政状況からは、積極的投資による将来展望を描くことは危険であるが、市民の生命と財産を守るという市政の根本に立ち帰ったときに、安全安心に関わる経費など、投資的経費であっても削ることのできない経費はある。
- ・ そのための財源として、行政内部経費の徹底した縮減は当然であり、さらなる行財政改革に努めていかなければならない。
- ・ また、国の地方財政対策は、ここ数年地方への配慮が一定みられるが、国債の増発による財政悪化懸念が高まっており、今後の地方財政対策の動向は不透明であり、市民生活に配慮しつつ、将来を見通した慎重かつ余裕のある財政運営を行うとともに、計画期間中であっても適宜財政収支見通しの再試算及び収支改善策の見直しを行う必要がある。

- ◆ 市民生活が厳しさを増している中での財政再建は、様々な分野への多大な影響が予測されるが、未来の世代に負担を先送りしない、未来に明るい光の見える高知市を実現していくためには必要
- ◆ 公債費償還は平成 25 年度までにピークアウトする見通しのため、この計画期間を乗り切ることができれば、財政状況は好転
- ◆ 不断の行財政改革への取組と選択と集中による事業選択の徹底により、財政再建と市勢増進の両立を達成するよう、不退転の決意で取り組む。

【資料】財政収支見通し推計資料

高知市中期財政収支見通し（一般会計・一般財源ベース）

H22.2.22

(単位: 百万円, %)

区分		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
一般会計	市税	(45,347)	(-4.5)	(44,527)	(-1.8)	(44,572)	(0.1)	(43,784)	(-1.8)	(43,883)	(0.2)
		(45,347)	(-4.5)	(44,527)	(-1.8)	(44,572)	(0.1)	(43,784)	(-1.8)	(43,883)	(0.2)
		45,347	-4.5	44,527	-1.8	44,572	0.1	43,784	-1.8	43,883	0.2
	普通交付税	(28,409)	(4.0)	(28,100)	(-1.1)	(28,054)	(-0.2)	(28,696)	(2.3)	(28,350)	(-1.2)
		(28,409)	(4.0)	(28,100)	(-1.1)	(28,319)	(0.8)	(29,245)	(3.3)	(29,208)	(-0.1)
		28,409	4.0	28,100	-1.1	28,555	1.6	29,703	4.0	29,876	0.6
	経常一般財源 a	(79,295)	(-1.4)	(77,423)	(-2.4)	(77,336)	(-0.1)	(77,026)	(-0.4)	(76,779)	(-0.3)
		(79,295)	(-1.4)	(77,423)	(-2.4)	(77,601)	(0.2)	(77,575)	(-0.0)	(77,637)	(0.1)
		79,295	-1.4	77,423	-2.4	77,837	0.5	78,033	0.3	78,305	0.3
	特別交付税	(1,700)	(1.1)	(1,600)	(-5.9)	(1,600)	(0.0)	(1,600)	(0.0)	(1,600)	(0.0)
		(1,700)	(1.1)	(1,600)	(-5.9)	(1,600)	(0.0)	(1,600)	(0.0)	(1,600)	(0.0)
		1,700	1.1	1,600	-5.9	1,600	0.0	1,600	0.0	1,600	0.0
	臨時財政対策債	(3,977)	(55.2)	(5,996)	(50.8)	(5,996)	(0.0)	(5,996)	(0.0)	(5,996)	(0.0)
		(3,977)	(55.2)	(5,996)	(50.8)	(5,996)	(0.0)	(5,996)	(0.0)	(5,996)	(0.0)
		3,977	55.2	5,996	50.8	5,996	0.0	5,996	0.0	5,996	0.0
臨時一般財源 b	(6,531)	(-41.8)	(8,050)	(23.3)	(8,050)	(0.0)	(8,050)	(0.0)	(8,050)	(0.0)	
	(6,531)	(-41.8)	(8,050)	(23.3)	(8,050)	(0.0)	(8,050)	(0.0)	(8,050)	(0.0)	
	6,531	-41.8	8,050	23.3	7,722	-4.1	7,318	-5.2	6,987	-4.5	
一般財源 計 a + b = c		(85,826)	(-6.3)	(85,473)	(-0.4)	(85,386)	(-0.1)	(85,076)	(-0.4)	(84,829)	(-0.3)
		(85,826)	(-6.3)	(85,473)	(-0.4)	(85,651)	(0.2)	(85,625)	(-0.0)	(85,687)	(0.1)
		85,826	-6.3	85,473	-0.4	85,559	0.1	85,351	-0.2	85,292	-0.1
経常的経費	人件費	(18,000)	(3.2)	(17,979)	(-0.1)	(17,687)	(-1.6)	(17,460)	(-1.3)	(17,193)	(-1.5)
		(18,000)	(3.2)	(17,979)	(-0.1)	(17,687)	(-1.6)	(17,460)	(-1.3)	(17,193)	(-1.5)
		18,000	3.2	17,979	-0.1	17,687	-1.6	17,460	-1.3	17,193	-1.5
	扶助費	(13,086)	(2.9)	(13,657)	(4.4)	(14,067)	(3.0)	(14,489)	(3.0)	(14,923)	(3.0)
		(13,086)	(2.9)	(13,657)	(4.4)	(14,367)	(5.2)	(15,114)	(5.2)	(15,900)	(5.2)
		13,086	2.9	13,657	4.4	14,476	6.0	15,345	6.0	16,266	6.0
	公債費	(24,684)	(1.4)	(24,572)	(-0.5)	(24,758)	(0.8)	(24,693)	(-0.3)	(24,809)	(0.5)
		(24,684)	(1.4)	(24,572)	(-0.5)	(24,758)	(0.8)	(24,693)	(-0.3)	(24,809)	(0.5)
		24,684	1.4	24,572	-0.5	24,758	0.8	24,693	-0.3	24,809	0.5
	経常的経費 d	(73,294)	(2.8)	(73,224)	(-0.1)	(73,246)	(0.0)	(73,389)	(0.2)	(73,695)	(0.4)
		(73,294)	(2.8)	(73,224)	(-0.1)	(73,547)	(0.4)	(74,015)	(0.6)	(74,672)	(0.9)
		73,294	2.8	73,224	-0.1	73,656	0.6	74,246	0.8	75,037	1.1
	繰出金	(8,907)	(-2.3)	(9,821)	(10.3)	(9,701)	(-1.2)	(9,946)	(2.5)	(10,012)	(0.7)
		(8,907)	(-2.3)	(9,821)	(10.3)	(9,774)	(-0.5)	(10,099)	(3.3)	(10,251)	(1.5)
		8,907	-2.3	9,821	10.3	9,803	-0.2	10,158	3.6	10,344	1.8
退職手当	(3,931)	(13.6)	(3,180)	(-19.1)	(3,449)	(8.5)	(3,137)	(-9.0)	(3,267)	(4.1)	
	(3,931)	(13.6)	(3,180)	(-19.1)	(3,449)	(8.5)	(3,137)	(-9.0)	(3,267)	(4.1)	
	3,931	13.6	3,180	-19.1	3,449	8.5	3,137	-9.0	3,267	4.1	
臨時的経費 e	(13,193)	(-2.5)	(13,625)	(3.3)	(13,600)	(-0.2)	(13,326)	(-2.0)	(13,332)	(0.0)	
	(13,193)	(-2.5)	(13,625)	(3.3)	(13,673)	(0.4)	(13,479)	(-1.4)	(13,571)	(0.7)	
	13,193	-2.5	13,625	3.3	13,702	0.6	13,538	-1.2	13,664	0.9	
消費的経費 計 d + e = f		(86,487)	(2.0)	(86,849)	(0.4)	(86,846)	(-0.0)	(86,715)	(-0.2)	(87,027)	(0.4)
		(86,487)	(2.0)	(86,849)	(0.4)	(87,220)	(0.4)	(87,494)	(0.3)	(88,243)	(0.9)
		86,487	2.0	86,849	0.4	87,358	0.6	87,784	0.5	88,701	1.0
投資的経費 g		(2,137)	(-5.8)	(3,878)	(81.5)	(3,700)	(-4.6)	(3,578)	(-3.3)	(3,104)	(-13.2)
		(2,137)	(-5.8)	(3,878)	(81.5)	(3,700)	(-4.6)	(3,578)	(-3.3)	(3,104)	(-13.2)
		2,137	-5.8	3,878	81.5	3,700	-4.6	3,578	-3.3	3,104	-13.2
翌年度への繰越財源 h											
収支不足額(単年度) c - f - h = i		(-2,798)	(70.6)	(-5,254)	(87.8)	(-5,160)	(-1.8)	(-5,217)	(1.1)	(-5,302)	(1.6)
		(-2,798)	(70.6)	(-5,254)	(87.8)	(-5,269)	(0.3)	(-5,447)	(3.4)	(-5,660)	(3.9)
		-2,798	70.6	-5,254	87.8	-5,499	4.7	-6,011	9.3	-6,513	8.4

上段: 交付税, 臨財債22ベース, 扶助費 + 3%

21~23累計 -13,212

21~25累計 -23,731

中段: 交付税, 臨財債22ベース, 扶助費 + 5.2%

-13,321

-24,428

下段: 市税, 交付税減少, 扶助費 + 6%

-13,551

-26,075

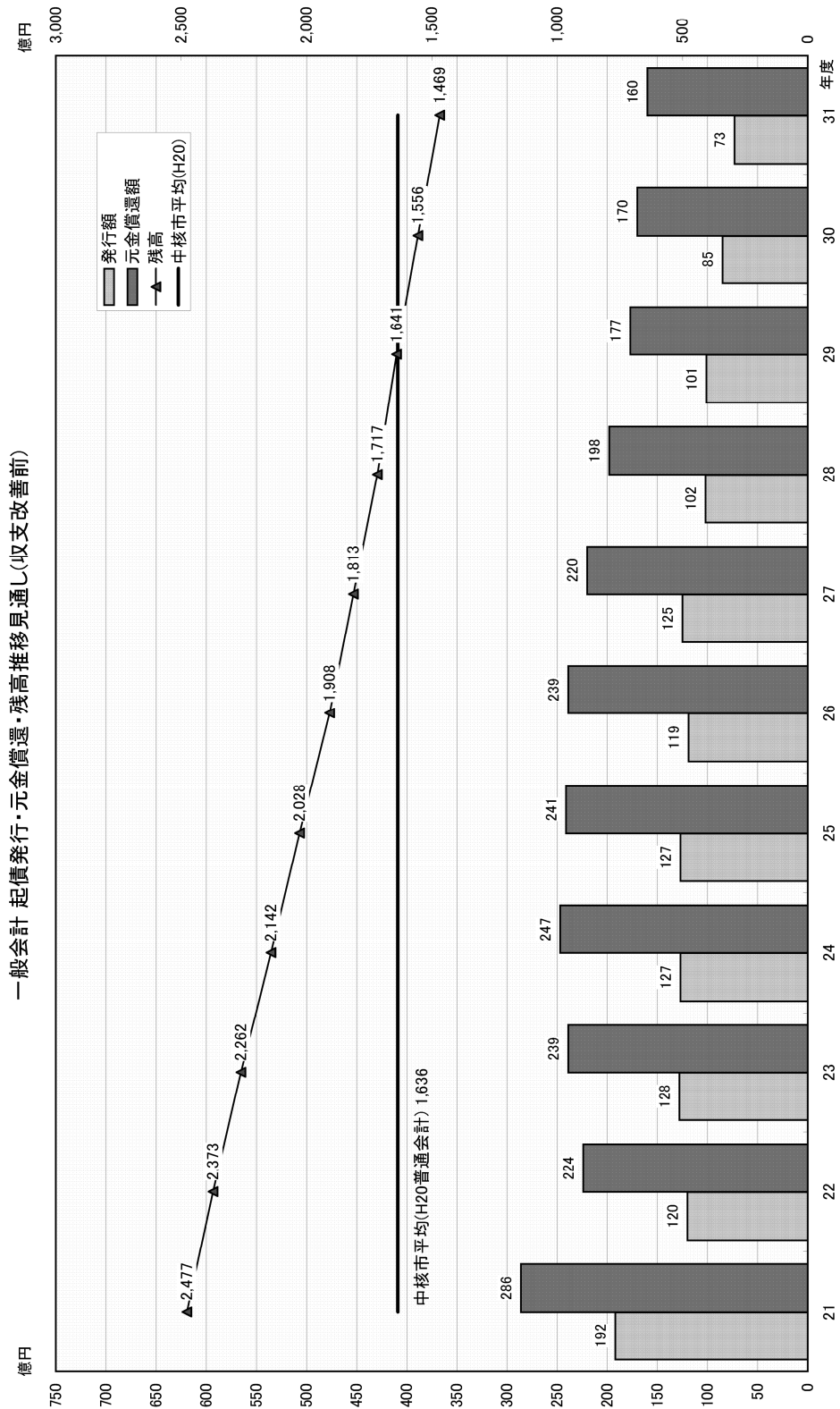
※中・下段は扶助費一財の伸びを基準財政需要額に加算

【資料】起債発行・元金償還・残高推移見通し（全会計）

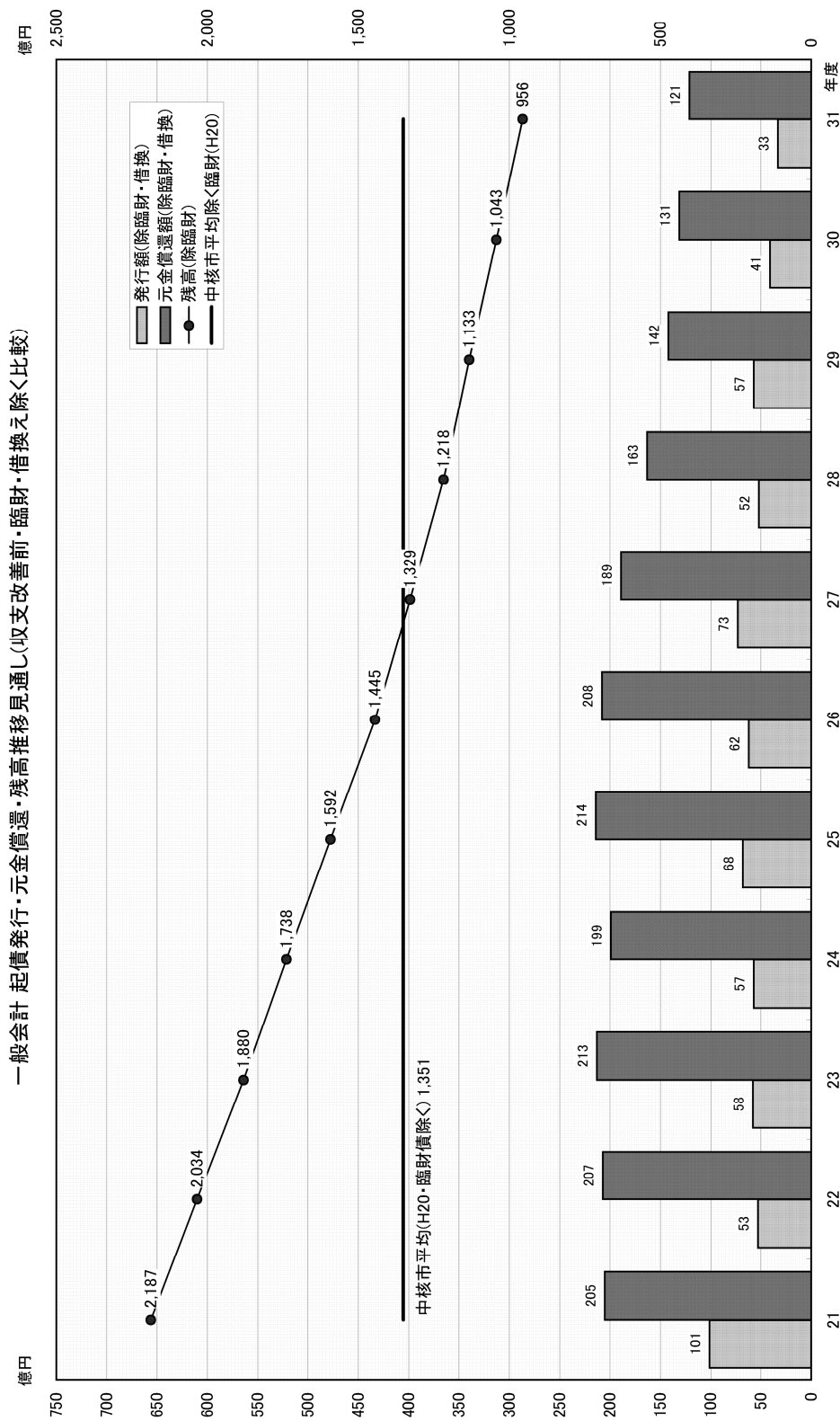
起債残高推計

			(単位:千円、%)				
区 分			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
			区 分	区 分	区 分	区 分	区 分
一般会計	発行額		19,158,000	11,967,700	12,754,300	12,723,600	12,723,200
		うち借換債	5,084,400	650,000	1,312,000	1,782,200	950,000
		うち臨財債	3,976,777	5,996,000	5,618,200	5,264,200	4,932,500
		うちその他	10,096,823	5,321,700	5,824,100	5,677,200	6,840,700
	償還額	元 金	28,555,732	22,392,716	23,924,802	24,667,500	24,076,667
		利 子	4,843,672	4,520,965	4,262,725	4,127,843	4,011,252
		一時借入金利子	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
		計	33,439,404	26,953,681	28,227,527	28,835,343	28,127,919
	現在高		247,747,778	237,322,762	226,152,260	214,208,360	202,854,893
特別会計	下水道	発行額	6,176,300	4,412,200	4,433,000	3,718,000	3,633,000
		うち借換債	1,719,200				
		元 金	6,045,686	4,525,609	4,553,000	4,060,000	4,197,000
		利 子	2,138,806	2,020,610	2,036,775	2,044,095	2,034,704
		計	8,184,492	6,546,219	6,589,775	6,104,095	6,231,704
	現在高		90,641,579	90,528,170	90,408,170	90,066,170	89,502,170
	市場	発行額					
		元 金	211,850	233,941	270,347	277,336	282,686
		利 子	90,466	83,862	77,435	70,446	63,239
		計	302,316	317,803	347,782	347,782	345,925
	現在高		4,150,311	3,916,370	3,646,023	3,368,687	3,086,001
	住宅新築	発行額					
		元 金	213,636	161,843	124,960	76,076	70,316
		利 子	35,392	27,334	19,686	14,177	10,259
		計	249,028	189,177	144,646	90,253	80,575
	現在高		587,174	425,331	300,371	224,295	153,979
	駐車場	発行額					
		元 金	141,777	110,616	67,871	10,417	
		利 子	8,646	5,043	1,962	286	
		計	150,423	115,659	69,833	10,703	
現在高		188,904	78,288	10,417			
国民宿舎	発行額						
	元 金	123,215	128,101	133,179	138,460	138,676	
	利 子	29,575	24,690	19,610	14,330	8,896	
	計	152,790	152,791	152,789	152,790	147,572	
現在高		663,545	535,444	402,265	263,805	125,129	
産業立地	発行額		320,100				
	うち借換債		320,100				
	元 金	83,300	315,694				
	利 子	5,525	5,042	8,003	8,003	8,003	
	計	88,825	320,736	8,003	8,003	8,003	
現在高		315,694	320,100	320,100	320,100	320,100	
農業集落	発行額		11,800	27,700	48,400	49,200	
	元 金	162,447	169,166	171,957	174,892	178,533	
	利 子	79,796	76,424	73,228	70,357	67,926	
	計	242,243	245,590	245,185	245,249	246,459	
現在高		3,786,163	3,628,797	3,484,540	3,358,048	3,228,715	
母子寡婦	発行額	20,000					
	元 金						
	利 子						
	計						
現在高		792,740	792,740	792,740	792,740	792,740	
介護保険	発行額						
	元 金						
	利 子						
	計						
現在高							
特会(計)	発行額	6,196,300	4,744,100	4,460,700	3,766,400	3,682,200	
	元 金	6,981,911	5,644,970	5,321,314	4,737,181	4,867,211	
	利 子	2,388,206	2,243,005	2,236,699	2,221,694	2,193,027	
	計	9,127,874	7,642,385	7,312,828	6,713,626	6,813,779	
現在高		101,126,110	100,225,240	99,364,626	98,393,845	97,208,834	
合 計	発行額	25,354,300	16,711,800	17,215,000	16,490,000	16,405,400	
	元 金	35,537,643	28,037,686	29,246,116	29,404,681	28,943,878	
	利 子	7,231,878	6,763,970	6,499,424	6,349,537	6,204,279	
	計	42,769,521	34,801,656	35,745,540	35,754,218	35,148,157	
現在高		348,873,888	337,548,002	325,516,886	312,602,205	300,063,727	
企業会計現在高		27,289,532	27,310,284	28,062,286	29,565,016	31,222,560	
水 道		27,289,532	27,310,284	28,062,286	29,565,016	31,222,560	
全会計現在高計(企業会計含む)		376,163,420	364,858,286	353,579,172	342,167,221	331,286,287	

【資料】起債発行・元金償還・残高推移見通し（臨時財政対策債含む）



【資料】起債発行・元金償還・残高推移見通し（臨時財政対策債含まず）



【資料】想定投資事業費（収支改善前）

投資事業費(収支改善前)		(千円)									
区分	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
01 道路・河川	1,990,147	1,827,148	1,627,200	1,669,200	1,889,200	1,982,200	2,022,200	2,080,200	2,051,200	2,014,200	2,014,200
起債	1,529,791	1,428,900	1,231,500	1,247,700	1,420,800	1,473,100	1,534,400	1,605,300	1,592,500	1,610,800	1,610,800
一財	289,856	247,248	237,200	237,500	262,400	264,600	263,300	268,900	269,200	213,900	213,900
02 街路	615,000	691,000	1,110,000	1,120,000	965,000	615,000	355,000	615,000	685,000	25,000	25,000
起債	289,500	310,500	540,700	558,500	493,500	341,800	320,700	554,700	617,700	23,700	23,700
一財	17,500	33,500	52,300	61,000	53,500	36,700	34,300	60,300	67,300	1,300	1,300
03 区画整理等	686,529	710,240	269,920	723,820	725,760	724,680	3,917,260	4,262,920	4,854,800	3,904,800	3,904,800
起債	374,225	23,400	69,400	175,000	175,000	175,000	975,000	1,062,500	1,212,500	975,000	975,000
一財	124,854	200,248	74,720	193,420	195,660	194,280	988,160	1,071,720	1,217,300	979,800	979,800
04 公園	369,400	466,000	523,000	514,000	476,000	472,000	166,000	76,000	76,000	46,000	46,000
起債	201,000	252,000	282,000	270,000	250,500	259,500	108,000	40,500	40,500	27,000	27,000
一財	45,400	59,000	66,000	64,000	60,500	62,500	23,000	5,500	5,500	4,000	4,000
05 住宅	1,194,847	599,533	1,130,492	1,401,692	1,150,492	1,421,692	608,092	1,000,492	1,271,692	-	-
起債	416,000	59,900	358,200	507,300	358,200	507,300	59,900	358,200	507,300	-	-
一財	70,364	75,616	68,038	68,098	68,038	68,098	68,018	68,038	68,098	-	-
06 民生	2,759,910	343,400	394,600	178,000	183,000	185,000	685,000	185,000	185,000	685,000	185,000
起債	1,798,900	25,000	32,500	25,000	25,000	25,000	425,000	25,000	25,000	425,000	25,000
一財	134,660	196,900	240,800	73,000	78,000	80,000	180,000	80,000	80,000	180,000	80,000
07 農林水産	586,167	344,239	317,739	297,239	363,739	369,239	363,739	419,239	413,739	269,239	263,739
起債	230,200	136,500	145,500	142,800	214,800	214,800	214,800	259,800	259,800	124,800	124,800
一財	117,576	121,166	96,166	102,666	105,166	110,666	105,166	115,666	110,166	100,666	95,166
08 消防・防災	909,103	1,027,050	236,200	436,420	461,380	400,880	1,478,600	371,080	403,721	282,600	289,100
起債	400,700	790,900	202,200	303,500	362,200	288,450	1,134,250	282,200	311,600	241,200	230,100
一財	389,005	211,353	34,000	53,443	46,831	46,284	292,001	36,531	39,772	26,891	25,690
09 教育	1,453,196	2,096,757	2,919,025	2,362,821	2,117,220	2,297,118	1,141,212	1,287,105	1,274,988	554,000	434,000
起債	346,950	553,700	713,700	771,100	1,440,000	1,201,100	112,700	146,400	148,700	15,000	15,000
一財	845,381	1,107,397	1,365,924	1,025,629	671,979	872,183	792,557	834,504	814,782	539,000	419,000
10 その他	2,341,096	2,346,948	2,045,588	2,283,204	2,199,832	1,994,460	1,891,000	1,907,000	1,880,000	1,880,000	1,690,000
起債	667,700	384,000	319,000	280,000	180,000	270,000	319,000	360,000	280,000	280,000	100,000
一財	1,522,396	1,625,948	1,464,588	1,699,204	1,561,832	1,562,460	1,500,000	1,475,000	1,430,000	1,430,000	1,420,000
合 計	12,905,395	10,452,315	10,573,784	10,986,396	10,531,623	10,462,269	12,628,103	12,204,036	13,096,140	9,660,839	8,851,839
起債	6,254,966	3,964,800	3,894,700	4,280,900	4,920,000	4,756,050	5,203,750	4,694,600	4,995,600	3,722,500	3,131,400
一財	3,556,992	3,878,376	3,699,536	3,577,960	3,103,906	3,297,771	4,248,502	4,016,159	4,102,118	3,475,557	3,238,856

【資料】想定投資事業費（収支改善前後）

投資事業費(収支改善後)

区分	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
01 道路・河川	1,936,320	681,000	762,800	746,800	758,800	1,980,200	2,020,200	2,078,200	2,079,200	2,042,200	2,012,200
起債	1,384,800	399,500	515,900	507,900	518,500	1,473,100	1,534,400	1,605,300	1,605,400	1,623,700	1,610,800
一財	76,680	96,225	132,100	118,600	122,000	264,600	265,300	268,900	269,800	214,500	213,900
02 街路	612,000	579,600	978,000	988,000	508,000	915,000	215,000	255,000	255,000	285,000	505,000
起債	285,100	308,300	421,300	439,100	229,400	473,200	194,700	230,700	230,700	257,700	455,700
一財	2,400	8,290	39,700	48,400	8,000	51,300	20,300	24,300	24,300	27,300	49,300
03 区画整理等	637,100	171,650	220,752	214,116	404,000	1,993,500	3,611,500	4,908,300	4,907,800	4,703,800	4,703,800
起債	316,900	-	-	-	54,000	855,000	1,620,000	2,205,000	2,205,000	2,025,000	2,115,000
一財	61,416	161,473	168,752	164,116	212,000	376,500	549,500	741,300	740,800	778,800	708,800
04 公園	245,000	167,000	38,000	38,000	38,000	385,000	315,000	365,000	266,000	236,000	166,000
起債	130,100	69,300	15,000	15,000	15,000	222,000	183,000	205,500	126,000	112,500	81,000
一財	21,850	36,307	23,000	23,000	23,000	63,000	32,000	34,500	15,000	13,500	10,000
05 住宅	804,469	461,314	494,305	469,805	1,134,697	1,018,767	1,303,467	831,934	1,068,597		
起債	285,300	24,200	58,800	45,300	415,300	324,100	480,600	316,700	451,500		
一財	43,385	39,225	56,269	58,068	50,186	50,125	50,210	30,022	21,635		
06 民生	3,007,767	1,100,720	119,000	39,000	13,000	180,000	680,000	180,000	180,000	680,000	180,000
起債	1,736,800	725,708	85,000	25,000	-	25,000	425,000	25,000	25,000	425,000	25,000
一財	171,747	249,172	34,000	14,000	13,000	75,000	175,000	75,000	75,000	175,000	75,000
07 農林水産	643,730	211,803	254,847	238,847	352,347	358,722	364,222	408,722	414,222	258,722	264,222
起債	241,200	33,600	107,000	114,300	215,600	214,800	214,800	259,800	259,800	124,800	124,800
一財	77,490	114,981	75,670	71,170	91,050	102,078	107,578	107,078	112,578	92,078	97,578
08 消防・防災	1,092,100	227,481	278,800	451,096	705,096	1,040,796	598,796	414,596	486,969	282,600	289,100
起債	692,800	155,900	235,900	328,050	523,600	771,800	467,600	301,800	383,000	241,200	230,100
一財	41,100	71,249	31,900	49,651	121,898	181,092	57,089	38,689	47,740	26,891	25,690
09 教育	1,000,221	520,300	2,247,000	2,602,000	3,452,824	2,425,500	1,174,000	934,000	934,000	934,000	814,000
起債	366,100	242,900	1,230,700	1,617,300	2,472,800	1,787,600	634,400	454,400	454,400	454,400	454,400
一財	373,256	215,375	487,607	497,000	527,824	411,800	345,800	285,800	285,800	285,800	165,800
10 春野関係	346,199	672,578	248,000	455,000	300,000						
起債	96,450	210,000	40,000	4,000							
一財	169,249	139,381	88,000	331,000	180,000						
11 その他	1,857,371	1,416,451	2,030,792	1,468,129	1,220,443	1,728,757	1,749,027	1,719,027	1,710,027	1,710,027	1,520,027
起債	698,656	211,900	718,671	515,700	515,700	515,700	515,700	515,700	515,700	515,700	335,700
一財	1,009,752	1,110,081	1,163,090	803,398	555,712	1,064,026	1,084,296	1,054,296	1,045,296	1,045,296	1,035,296
合計	12,182,277	6,209,897	7,672,296	7,710,793	8,887,207	12,026,242	12,031,212	12,094,779	12,301,815	11,132,349	10,454,349
起債	6,234,206	2,381,308	3,428,271	3,611,650	4,959,900	6,662,300	6,270,200	6,119,900	6,256,500	5,780,000	5,432,500
一財	2,048,325	2,241,759	2,300,088	2,178,403	1,904,670	2,639,521	2,687,073	2,659,885	2,637,949	2,659,165	2,381,364

【資料】主要新規事業（収支改善前）

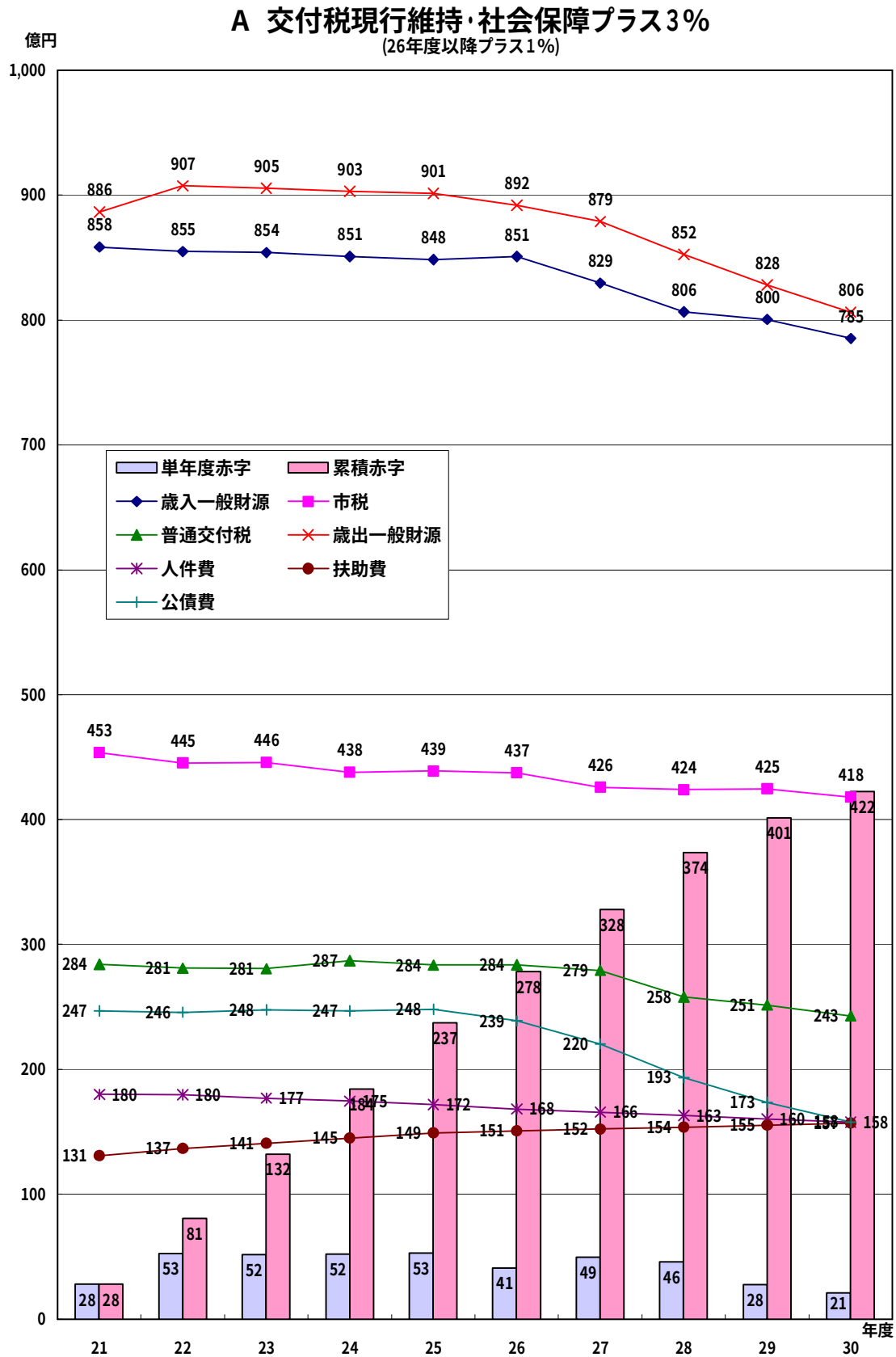
主要新規事業（収支改善前）														（千円）
区 分		21	22	23	24	25	小計	26	27	28	29	30	31	計
鴨部北城山線（第2工区）街路整備	起債			60,000	60,000	60,000	180,000	60,000	130,000	280,000	300,000			950,000
	一財			54,000	54,000	54,000	162,000	54,000	117,000	252,000	270,000			855,000
曙町西横町線（中工区）街路整備	起債			6,000	6,000	6,000	18,000	6,000	130,000	28,000	30,000			212,000
	一財			60,000	60,000	60,000	180,000	60,000	130,000	200,000	250,000			820,000
旭駅周辺整備計画事業	起債			54,000	54,000	54,000	162,000	54,000	117,000	180,000	225,000			738,000
	一財			6,000	6,000	6,000	18,000	6,000	130,000	20,000	25,000			199,000
地域住宅交付金基幹事業（仮）	起債	30,000	50,000	200,000	700,000	700,000	1,680,000	700,000	3,900,000	4,250,000	4,850,000	3,900,000		23,180,000
	一財	17,500	30,000	50,000	175,000	175,000	400,000	175,000	975,000	1,062,500	1,212,500	975,000		5,775,000
消防署所・屯所等整備	起債			50,000	175,000	175,000	447,500	175,000	975,000	1,062,500	1,212,500	975,000		5,822,500
	一財			542,400	813,600	542,400	1,898,400	813,600		542,400	813,600			4,068,000
小中学校耐震化	起債			298,300	447,400	298,300	1,044,000	447,400		298,300	447,400			2,237,100
	一財			20	80	20	120	80		20	80			300
新図書館整備	起債	30,000	660,000	30,000	30,000	30,000	780,000	75,000	945,000	30,000	30,000			1,860,000
	一財	22,500	495,000	22,500	22,500	22,500	585,000	56,250	708,750	22,500	22,500			1,395,000
下知市民図書館整備	起債			7,500	7,500	7,500	195,000	18,750	236,250	7,500	7,500			465,000
	一財	797,196	1,228,757	1,861,025	1,174,821	62,396	5,124,195	541,618	587,212	733,105	720,988			7,707,118
新図書館整備	起債			342,700	227,800		1,169,600	46,100	97,700	131,400	133,700			1,578,500
	一財	279,931	450,397	720,224	416,429	57,155	1,924,136	271,683	253,557	295,504	275,782			3,020,662
市民の森整備	起債	20,000	160,000	240,000			420,000							420,000
	一財	15,000	120,000	180,000			315,000							315,000
市民の森整備	起債			60,000			105,000							105,000
	一財			20,000	500,000	1,500,000	2,060,000	1,200,000						3,260,000
市民の森整備	起債			475,000	475,000	1,425,000	1,900,000	1,140,000						3,040,000
	一財			38,000	25,000	75,000	158,000	60,000						218,000
市民の森整備	起債	39,500	9,000	5,500			54,000							54,000
	一財						-							-
合 計		916,696	2,127,757	3,038,925	3,338,421	2,954,796	12,376,595	3,450,218	5,692,212	6,035,505	6,964,588	3,900,000		42,319,118
合 計	起債	293,900	957,700	1,001,500	1,455,700	2,028,800	5,737,600	1,972,750	2,015,450	1,946,700	2,311,100	975,000		15,933,600
	一財	309,931	705,397	1,001,500	636,009	326,675	2,865,756	537,513	1,724,807	1,413,524	1,550,862	975,000		10,042,462

【資料】主要新規事業（収支改善前後）

主要新規事業（収支改善後）

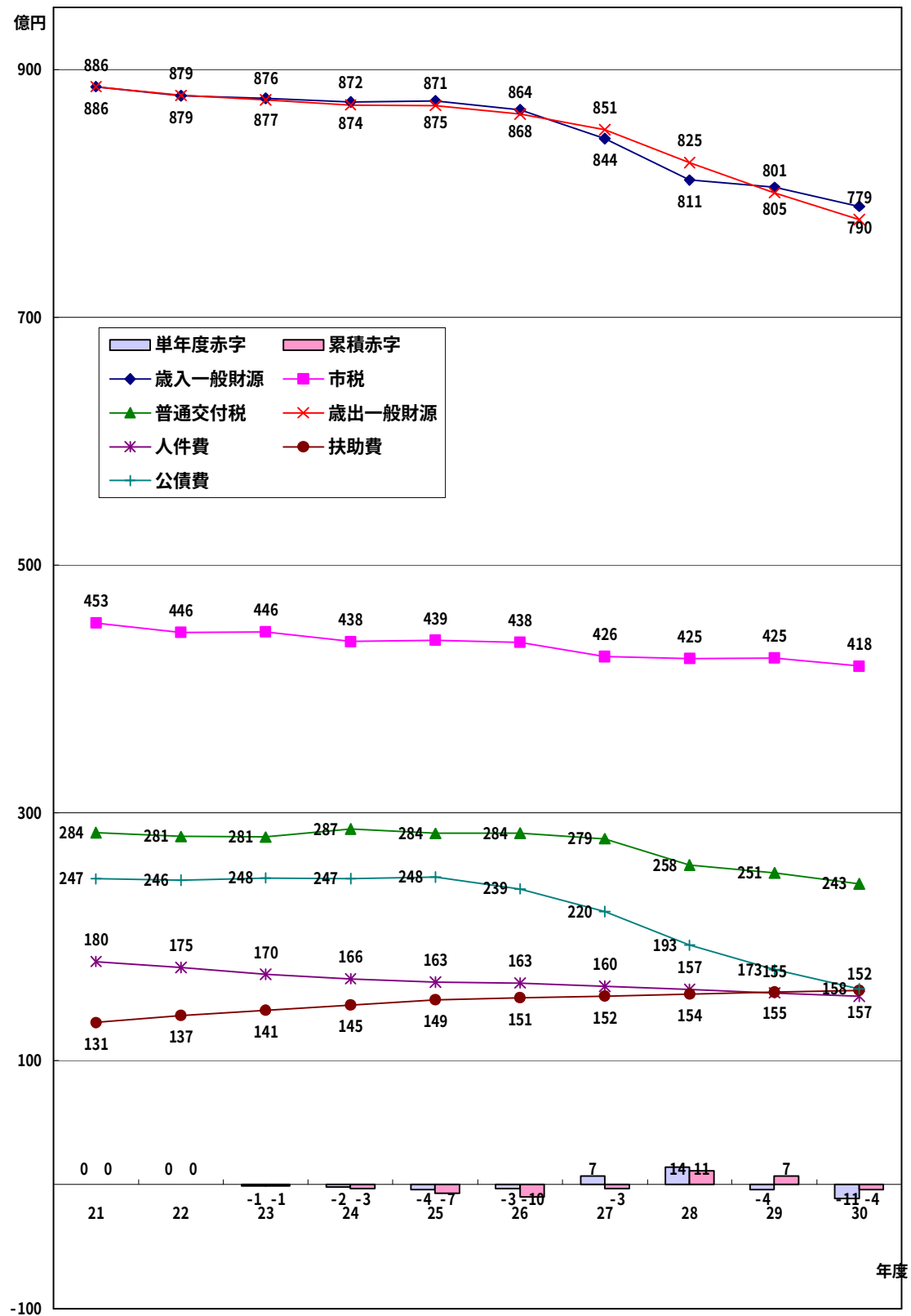
		21	22	23	24	25	小計	26	27	28	29	30	31	計
区 分														
轄部北城山線(第2工区)街路整備	起債							60,000	60,000	60,000	60,000	130,000	280,000	660,000
	一財							54,000	54,000	54,000	54,000	117,000	252,000	585,000
曙町西横町線(中工区)街路整備	起債							6,000	6,000	6,000	6,000	13,000	28,000	65,000
	一財							6,000	6,000	6,000	6,000	13,000	28,000	65,000
旭駅周辺整備計画事業	起債	30,000	21,700	100,000	100,000	300,000	551,700	1,900,000	3,600,000	4,900,000	4,900,000	4,700,000	4,700,000	25,251,700
	一財							6,000	6,000	6,000	6,000	13,000	20,000	57,000
地域住宅交付金基幹事業(仮)	起債	16,750	13,100	50,000	50,000	108,000	237,850	285,000	540,000	735,000	735,000	775,000	705,000	4,012,850
	一財							54,000	54,000	54,000	54,000	117,000	180,000	513,000
消防署所・屯所等整備	起債	30,000	56,000	30,000	75,000	378,000	569,000	567,000	30,000	30,000	30,000			1,226,000
	一財							6,000	6,000	6,000	6,000			18,000
小中学校耐震化	起債	797,196	293,000	2,145,000	1,955,000	1,820,000	7,010,196	910,000	780,000	780,000	780,000	780,000	780,000	11,820,196
	一財							512,600	439,400	439,400	439,400	439,400	439,400	6,434,900
下知市民図書館整備	起債	256,400	117,600	1,226,200	1,099,800	1,025,300	3,725,300	512,600	439,400	439,400	439,400	439,400	439,400	6,434,900
	一財	279,931	113,375	390,107	367,500	342,500	1,493,413	171,300	146,800	146,800	146,800	146,800	146,800	2,398,713
新図書館整備	起債					20,000	20,000	160,000	240,000					420,000
	一財					15,000	15,000	120,000	180,000					315,000
市民の森整備	起債					5,000	5,000	40,000	60,000					105,000
	一財													
合 計	起債	871,196	382,700	2,275,000	2,670,000	4,712,300	10,911,226	5,399,400	5,583,600	6,330,000	6,580,000	5,740,000	5,960,000	46,504,226
	一財	297,400	180,000	1,248,700	1,669,000	3,184,600	6,579,700	3,459,100	2,817,300	3,049,900	3,187,400	2,698,400	2,986,400	24,778,200
収支改善前後差		299,681	132,075	447,607	463,300	625,081	1,967,744	710,120	766,380	901,300	901,300	947,800	899,800	7,094,444

【資料】平成 30 年度までの収支イメージ（Aパターン収支改善前）

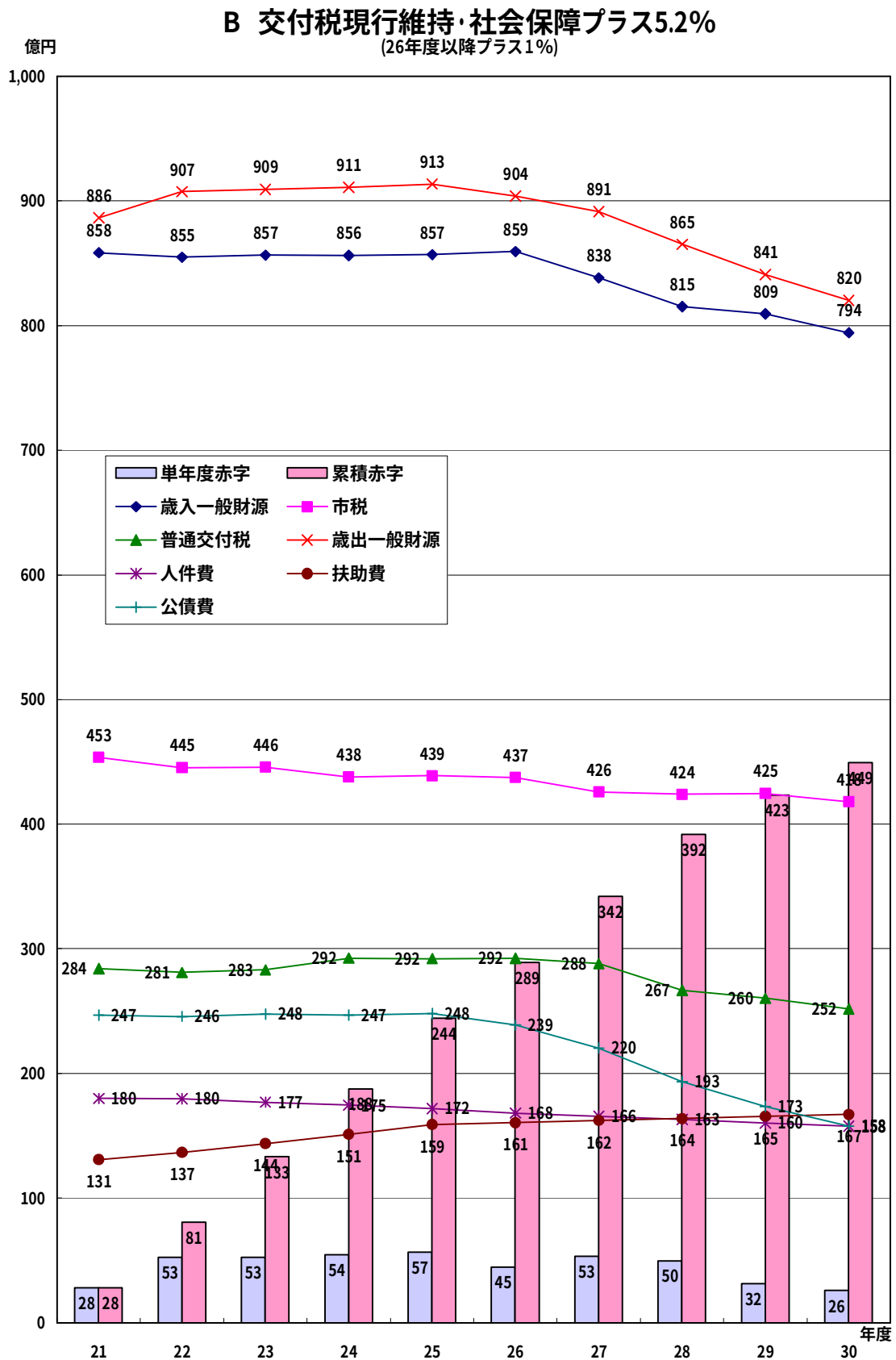


【資料】平成 30 年度までの収支イメージ（A パターン収支改善後）

A 交付税現行維持・社会保障プラス 3%(収支改善後)

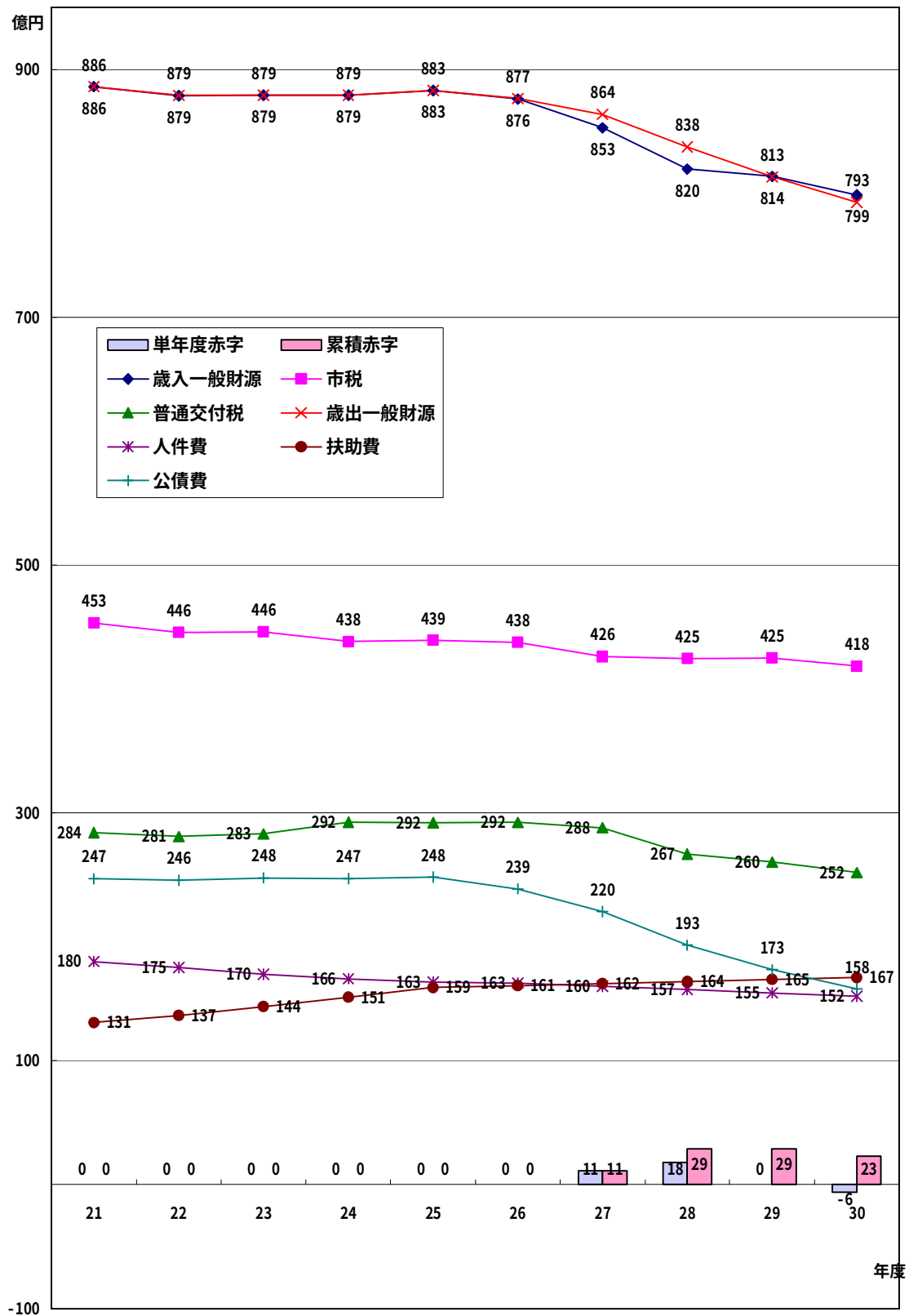


【資料】平成 30 年度までの収支イメージ（B パターン収支改善前）

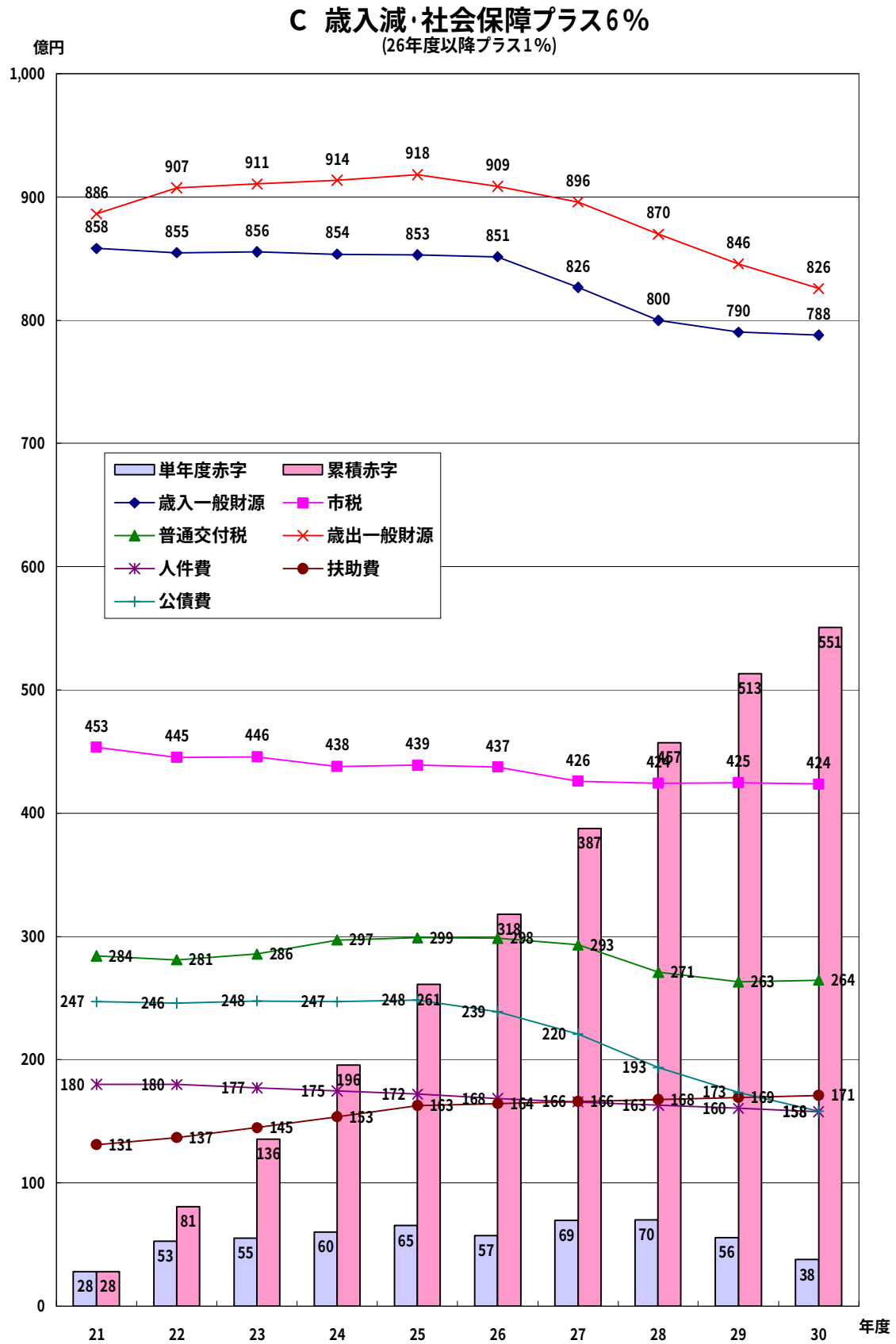


【資料】平成 30 年度までの収支イメージ（B パターン収支改善後）

B 交付税現行維持・社会保障プラス5.2%(収支改善後)



【資料】平成 30 年度までの収支イメージ（C パターン収支改善前）



【資料】平成 30 年度までの収支イメージ（C パターン収支改善後）

